

2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年2月12日

上場会社名 株式会社CRI・ミドルウェア 上場取引所 東
 コード番号 3698 URL <https://www.cri-mw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押見 正雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 有本 貴裕 (TEL) 03-6823-6853
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績(2025年10月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	803	△6.8	31	△77.0	38	△73.5	26	△74.3
2025年9月期第1四半期	861	28.1	136	277.8	146	295.2	101	313.3

(注) 包括利益 2026年9月期第1四半期 36百万円(△68.5%) 2025年9月期第1四半期 116百万円(876.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	5.00	—
2025年9月期第1四半期	19.46	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	4,629	4,003	85.7
2025年9月期	5,839	4,098	69.3

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 3,967百万円 2025年9月期 4,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,910	13.4	600	8.2	616	8.7	462	9.8	88.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年9月期1Q	5,578,150株	2025年9月期	5,578,150株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年9月期1Q	352,077株	2025年9月期	352,077株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年9月期1Q	5,226,073株	2025年9月期1Q	5,225,173株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の要因に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国の通商政策等の影響を受けて一部に弱めの動きもみられるものの、企業収益は、製造業において関税による下押しの影響がみられるが、全体としては高水準を維持し、業況感も良好な水準で推移しており、景気は緩やかに回復しております。

当社グループを取り巻く事業環境については、モビリティ業界において、SDV (Software Defined Vehicle) の開発が注目を集めており、ゲーム業界でミドルウェアを開発し培ってきた当社の技術と知見が、モビリティ業界で活用できる環境やタイミングが整いつつあります。また、「2025大阪・関西万博」では、リアル会場での盛り上がりと同時に、バーチャル万博が併設され、オンライン空間上で大勢の人がコミュニケーションを行うなど、オンラインコミュニケーションの活用はリアルとバーチャルのハイブリッドという形で着実に進展しております。

これらの状況下、当社グループは、モビリティやオンラインコミュニケーションなど今後成長が見込める事業、市場を見据えた研究開発体制を整備するとともに、新製品の創出や海外展開の推進など事業基盤の拡大、グループシナジーの創出に注力いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高803,070千円（前年同期比6.8%減）、営業利益31,377千円（前年同期比77.0%減）、経常利益38,735千円（前年同期比73.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益26,170千円（前年同期比74.3%減）となりました。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

① ゲーム事業

当社製ミドルウェア「CRIWARE（シーアールアイウェア）」等の国内許諾売上は、契約が大型化する傾向にあるワールドワイドタイトルが少なかったことにより、減少いたしました。海外向け売上は、中国において第3のOSの既出タイトルへの採用が一巡したこと、および欧米での採用が低調だったことにより、減少いたしました。利益面は、海外展開強化のため営業スタッフを増員したことにより、投資先行となり減少いたしました。株式会社ツーフাইブが行う音響制作の売上は、中国企業を中心とした大型のボイス収録業務を着実に獲得したことに加え、既存顧客からのリピートオーダーが堅調に推移し、増加いたしました。なお、オンラインコミュニケーションミドルウェア「CRI TeleXus」への研究開発投資は当セグメントにおいて継続して行っております。当セグメントの売上高は430,027千円（前年同期比10.3%減）、セグメント損失は9,864千円（前年同期は65,454千円のセグメント利益）となりました。

② エンタープライズ事業

モビリティ分野の売上は、採用車種拡大に加え、インド市場向け二輪車において車載メーターグラフィックソリューション「CRI Glassco」の採用増が進み、大幅に増加いたしました。組込み分野の売上は、前年同期にあったカラオケの一括許諾売上がなかったことに加え、カラオケの受託業務も開発サイクルの谷間となったことにより、減少いたしました。クラウドソリューション分野の売上は、前期第3四半期よりR&Dフェーズヘシフトしていることにより、減少いたしました。当セグメントの売上高は373,043千円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は41,241千円（前年同期比41.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期連結累計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて1,210,680千円減少し、4,629,153千円となりました。これは主に、「売掛金及び契約資産」の増加（前連結会計年度末に比べて16,674千円の増加）及び「その他流動資産」の増加（前連結会計年度末に比べて62,560千円の増加）並びに「投資有価証券」の増加（前連結会計年度末に比べて100,034千円の増加）があった一方、「現金及び預金」の減少（前連結会計年度末に比べて1,372,614千円の減少）及び「ソフトウェア」の減少（前連結会計年度末に比べて16,692千円の減少）によるものであります。

② 負債の部

当第1四半期連結累計期間末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて1,116,571千円減少し、625,213千円となりました。これは主に、「その他流動負債」の増加（前連結会計年度末に比べて37,238千円の増加）があった一方、「賞与引当金」の減少（前連結会計年度末に比べて43,330千円の減少）、「1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債」の減少（前連結会計年度末に比べて1,000,000千円の減少）及び「未払法人税等」の減少（前連結会計年度末に比べて90,891千円の減少）並びに「長期未払金」の減少（前連結会計年度末に比べて17,625千円の減少）によるものであります。

③ 純資産の部

当第1四半期連結累計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて94,109千円減少し、4,003,940千円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」の増加（前連結会計年度末に比べて23,937千円の増加）があった一方、「非支配株主持分」の減少（前連結会計年度末に比べて13,509千円の減少）及び「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上及び配当金の支払いによる「利益剰余金」の減少（前連結会計年度末に比べて104,481千円の減少）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想は、2025年11月6日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,242,352	2,869,738
売掛金及び契約資産	616,343	633,017
商品	3,955	3,955
仕掛品	18,702	16,867
その他	78,310	140,871
貸倒引当金	△2,375	△2,375
流動資産合計	4,957,289	3,662,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	139,782	139,782
減価償却累計額	△31,855	△34,198
建物(純額)	107,926	105,583
工具、器具及び備品	122,929	127,075
減価償却累計額	△88,569	△92,445
工具、器具及び備品(純額)	34,359	34,630
有形固定資産合計	142,286	140,214
無形固定資産		
ソフトウェア	276,033	259,341
無形固定資産合計	276,033	259,341
投資その他の資産		
投資有価証券	239,212	339,246
繰延税金資産	80,880	83,714
その他	144,131	144,562
投資その他の資産合計	464,224	567,523
固定資産合計	882,544	967,079
資産合計	5,839,834	4,629,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,517	41,554
1年内償還予定の 転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	—
賞与引当金	43,330	—
未払法人税等	106,648	15,757
その他	376,063	413,301
流動負債合計	1,569,560	470,613
固定負債		
長期未払金	172,224	154,599
固定負債合計	172,224	154,599
負債合計	1,741,784	625,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	784,904	784,904
資本剰余金	825,082	825,082
利益剰余金	2,808,684	2,704,202
自己株式	△381,809	△381,809
株主資本合計	4,036,862	3,932,380
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,029	34,967
その他の包括利益累計額合計	11,029	34,967
新株予約権	7,347	7,291
非支配株主持分	42,810	29,301
純資産合計	4,098,049	4,003,940
負債純資産合計	5,839,834	4,629,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	861,901	803,070
売上原価	370,674	334,530
売上総利益	491,227	468,540
販売費及び一般管理費	355,045	437,162
営業利益	136,182	31,377
営業外収益		
受取利息	304	1,432
受取配当金	6	6
為替差益	6,970	4,839
その他	2,851	1,078
営業外収益合計	10,132	7,357
営業外費用		
固定資産除却損	—	0
営業外費用合計	—	0
経常利益	146,315	38,735
税金等調整前四半期純利益	146,315	38,735
法人税、住民税及び事業税	35,014	14,937
法人税等調整額	6,090	△2,833
法人税等合計	41,104	12,104
四半期純利益	105,210	26,630
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,481	460
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,728	26,170

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	105,210	26,630
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,838	9,911
その他の包括利益合計	10,838	9,911
四半期包括利益	116,049	36,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,342	50,107
非支配株主に係る四半期包括利益	9,706	△13,565

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,503	20	2024年9月30日	2024年12月5日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	130,651	25	2025年9月30日	2025年12月4日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	ゲーム事業	エンター プライズ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	479,188	382,713	861,901	861,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	479,188	382,713	861,901	861,901
セグメント利益	65,454	70,727	136,182	136,182

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	ゲーム事業	エンター プライズ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	430,027	373,043	803,070	803,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	430,027	373,043	803,070	803,070
セグメント利益又は損失(△)	△9,864	41,241	31,377	31,377

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	32,750千円	23,147千円
のれんの償却額	554千円	—千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり四半期純利益	19円46銭	5円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	101,728	26,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	101,728	26,170
普通株式の期中平均株式数(株)	5,225,173	5,226,073
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

株式会社C R I・ミドルウェア
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 岡 照 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 直 幸

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社C R I・ミドルウェアの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。